

令和 7 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 3 9 号
令和 8 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岩 田 康 裕
同	岡 部 宗 茂
同	成 本 俊 一
同	太 田 栄 司

令和 7 年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証書
類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	5
2	予算の執行状況	8
3	経 営 成 績	10
4	財 政 状 態	12
5	ま と め	17
資	料	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	39
2	予算の執行状況	40
3	経 営 成 績	42
4	財 政 状 態	44
5	ま と め	48
資	料	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・負数
 - 「－」・・・算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・算出結果が零（分子が 0）となるもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

令和 7 年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度岡山市水道事業会計決算

令和 7 年度岡山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和 8 年 6 月 8 日から

令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和 7 年度岡山市水道事業決算、令和 7 年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、上記第 1 から第 3 までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

本年度末の給水世帯数は344,322世帯、給水人口は690,174人で、前年度と比べ給水人口は2,229人(0.3%)減少している。水道普及率は99.9%で、前年度と同率である。

年間総配水量は84,998,999^{m³}、年間有収水量は76,659,135^{m³}で、前年度に比べ年間有収水量は449,652^{m³}(0.6%)減少している。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ5.63km延長された4,383.45kmとなっている。

事業規模及び施設の稼働状況

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A - B	備 考
給 水 世 帯 数	世帯 344,322	世帯 341,758	世帯 2,564	
給 水 人 口	人 690,174	人 692,403	人 △ 2,229	
普 及 率	% 99.9	% 99.9	ポ イ ント 0.0	年度末給水人口 ／ 年度末行政区域内人口
年 間 総 配 水 量	^{m³} 84,998,999	^{m³} 85,166,641	^{m³} △ 167,642	
年 間 有 収 水 量	^{m³} 76,659,135	^{m³} 77,108,787	^{m³} △ 449,652	
有 収 率	% 90.2	% 90.5	ポ イ ント △ 0.3	年 間 有 収 水 量 ／ 年 間 総 配 水 量
施 設 利 用 率	% 72.3	% 72.5	ポ イ ント △ 0.2	1 日 平 均 配 水 量 ／ 1 日 配 水 能 力
負 荷 率	% 92.0	% 94.2	ポ イ ント △ 2.2	1 日 平 均 配 水 量 ／ 1 日 最 大 配 水 量
最 大 稼 働 率	% 78.6	% 76.9	ポ イ ント 1.7	1 日 最 大 配 水 量 ／ 1 日 配 水 能 力

有収率は90.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは年間有収水量の減少が年間総配水量の減少を上回ったためである。

施設利用率は72.3%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は92.0%であり、前年度に比べ2.2ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少し、1日最大配水量が増加したためである。

最大稼働率は78.6%であり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。これは1日最大配水量が増加したためである。

(2) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性 の 状 況

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A－B	備 考
職員1人当たりの 給水人口（人）	2,278	2,270	8	給水人口 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 有収水量（㎡）	253,000	252,816	184	年間有収水量 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営業収益（千円）	49,349	49,085	264	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員数

職員1人当たりの給水人口、職員1人当たりの有収水量、職員1人当たりの営業収益は、いずれも、主に職員数が減少しているため増加している。

（参 考） 労働生産性及び有収率の政令指定都市の状況（令和6年度）

※有収率順

都市名	現在給水人口 （人）	職員1人当たりの 給水人口（人）	職員1人当たりの 有収水量（㎡）	職員1人当たりの営業 収益（受託工事収益 を除く）（千円）	有収率 （％）
1 福岡市	1,602,452	3,446	322,953	70,909	96.0
2 名古屋市	2,463,362	2,161	227,476	38,565	95.6
3 広島市	1,211,310	2,243	226,848	35,691	95.5
4 さいたま市	1,350,982	4,386	415,296	94,554	94.7
5 仙台市	1,060,363	2,858	303,462	66,369	94.2
6 川崎市	1,553,892	3,011	327,447	55,192	93.8
7 札幌市	1,958,037	3,399	310,842	70,696	93.5
7 新潟市	755,449	2,332	276,497	45,164	93.5
9 堺市	811,700	5,237	543,423	91,421	92.6
10 横浜市	3,755,445	2,939	291,579	61,110	92.5
11 大阪市	2,800,023	2,224	292,542	48,950	92.0
12 京都市	1,428,439	2,655	298,191	53,313	91.7
13 神戸市	1,483,847	3,357	377,734	71,078	91.5
14 岡山市	692,403	2,270	252,816	49,085	90.5
15 北九州市	944,242	3,337	333,635	53,531	90.2
16 浜松市	758,199	4,956	512,636	68,172	89.9
17 熊本市	707,456	2,888	285,443	48,913	86.4
18 静岡市	656,789	4,183	432,711	65,042	79.9
平 均	1,444,133	2,871	303,752	56,381	92.5

（注）令和6年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県企業局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口＝18都市総給水人口÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量＝18都市総有収水量÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益＝（18都市総営業収益－18都市受託工事収益）÷18都市総損益勘定所属職員数

有収率＝18都市総有収水量÷18都市総配水量

(3) 建設改良事業

安全でおいしい水の追求、水の安定供給と強靱性の確保、満足度を高めるサービスの充実、持続可能な水道システムの構築を柱とする「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン2017）」に基づき、第6次基幹施設整備事業等を実施している。

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

- (ア) 浄水場関係では、令和6年度から引き続き三野浄水場浄水池ほか築造工事を行った。
- (イ) 配水幹線では、岡山市立市民病院及びその周辺施設への管路耐震化のため、大元西線（口径500～200mm）配水管布設工事1工区に着手した。また、岡南地区への安定給水を目的として、令和4年度から行ってきた当新田線（口径600～150mm）配水管布設工事が完了した。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長29,609m（口径300～25mm）を布設した。

ウ 諸施設整備事業

「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき、令和6年度から引き続き三野浄水場粉末活性炭貯留槽設置工事を行った。また、令和6年度から行ってきた山浦浄水場非常用発電機設置工事及び三野浄水場第2水源取水ポンプ取替工事が完了した。

(注) アセットマネジメントとは、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的收入及び支出)参照)

収益的收入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ 増減又は不用額 C
収益的收入	18,500,260,000	18,472,527,271	99.9	△ 27,732,729
収益的支出	16,255,280,000	15,782,377,902	97.1	472,902,098

(注)・決算額のうち収益的收入における仮受消費税及び地方消費税は1,469,687,202円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は542,003,298円である。

・C欄について、収益的收入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B－A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A－B)を表す。

収益的收入決算額184億7,252万円は、予算額185億26万円に対し99.9%の執行率、また、収益的支出決算額157億8,237万円は、予算額162億5,528万円に対し97.1%の執行率となっている。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的收入及び支出)参照)

資本的收入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ 増減又は不用額 D
資本的收入	5,411,296,415	3,545,571,773	65.5	1,839,792,000	△ 25,932,642
資本的支出	14,250,051,860	9,879,129,415	69.3	4,046,822,213	324,100,232

(注)・決算額のうち資本的收入における仮受消費税及び地方消費税は65,157,050円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は656,691,585円である。

・D欄について、資本的收入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B＋C－A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A－B－C)を表す。

資本的收入決算額35億4,557万円は、予算額54億1,129万円に対し65.5%の執行率、また、資本的支出決算額98億7,912万円は、予算額142億5,005万円に対し69.3%の執行率となっている。

資本的收入の内訳の主なものは、企業債23億円、負担金11億2,313万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、建設改良費77億9,765万円、企業債償還金18億5,387万円である。

また、資本的收入額35億4,557万円は、資本的支出額98億7,912万円に対して63億3,355万

円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億8,765万円、建設改良積立金17億4,421万円、過年度分損益勘定留保資金15億9,110万円、当年度分損益勘定留保資金24億1,058万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

(単位：円，％)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
		令和7年度 A	令和6年度 B		
予算繰越	基幹施設整備事業	393,764,070	231,006,283	162,757,787	70.5
	配水管整備事業	341,065,200	202,969,900	138,095,300	68.0
	諸施設整備事業	573,793,900	720,863,060	△ 147,069,160	△ 20.4
	計	1,308,623,170	1,154,839,243	153,783,927	13.3
通次繰越	基幹施設整備事業	2,547,199,043	717,908,617	1,829,290,426	254.8
	諸施設整備事業	191,000,000	287,870,000	△ 96,870,000	△ 33.7
	計	2,738,199,043	1,005,778,617	1,732,420,426	172.2
合 計		4,046,822,213	2,160,617,860	1,886,204,353	87.3

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

翌年度繰越額の内訳は、予算繰越として基幹施設整備事業3億9,376万円、配水管整備事業3億4,106万円、諸施設整備事業5億7,379万円である。また、継続費通次繰越は、三野浄水場浄水池ほか築造工事などの基幹施設整備事業25億4,719万円と三野浄水場粉末活性炭貯留槽設置工事の諸施設整備事業1億9,100万円である。

予算繰越の理由は、主に道路・ガス事業など他事業との関連による工程の調整及び材料の納入に日数を要し工期延長となったためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

(単位：円，％)

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B / A	前年度比
3	10,270,341,495	2,087,777,079	20.3	112.0
4	10,654,466,079	1,614,015,414	15.1	77.3
5	9,757,832,414	1,379,104,739	14.1	85.4
6	9,048,999,739	2,160,617,860	23.9	156.7
7	12,163,576,860	4,046,822,213	33.3	187.3

3 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の状況は、次表のとおりである。(資料第4:損益計算書年度比較表参照)

損 益 の 状 況

(単位：円，％)

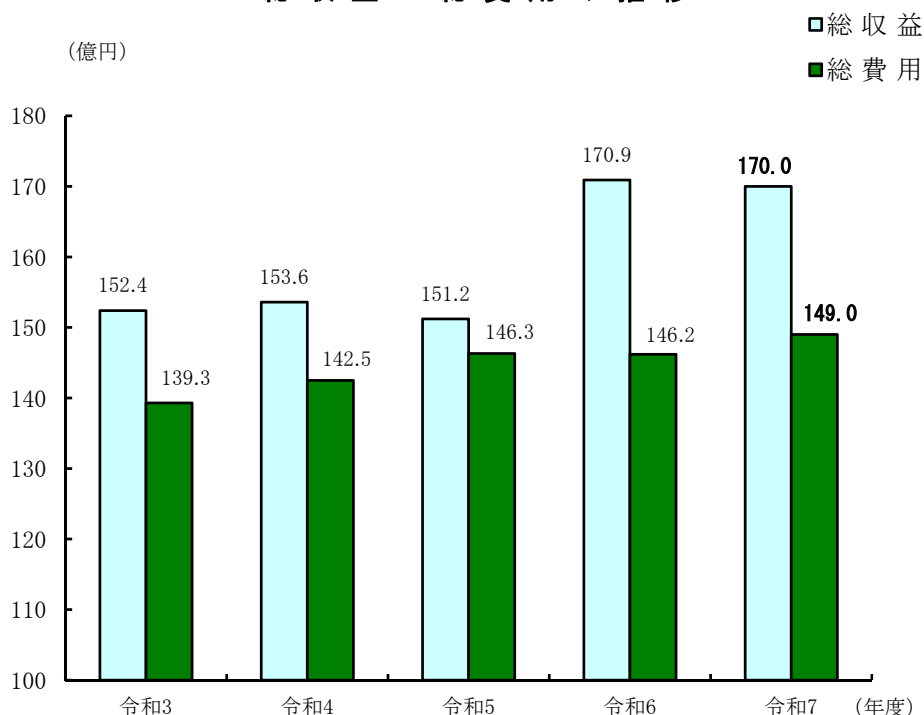
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純損益 A－B	総収支比率 A／B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
3	15,244,087,164	100.0	100	13,925,698,677	100.2	100	1,318,388,487	109.5
4	15,359,063,529	100.8	100.8	14,253,540,781	102.4	102.4	1,105,522,748	107.8
5	15,115,279,114	98.4	99.2	14,628,972,419	102.6	105.1	486,306,695	103.3
6	17,085,033,466	113.0	112.1	14,615,497,044	99.9	105.0	2,469,536,422	116.9
7	17,002,840,117	99.5	111.5	14,900,417,674	101.9	107.0	2,102,422,443	114.1

(注)・総収益＝経常収益＋特別利益

・総費用＝経常費用＋特別損失

・指数は令和3年度を100として算出している。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移



総収益は170億284万円で、前年度に比べ8,219万円（0.5％）の減少、総費用は149億41万円で、前年度に比べ2億8,492万円（1.9％）増加している。

総収支比率は114.1％（前年度116.9％）を示し、21億242万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

ア 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営 業 損 益 及 び 経 常 損 益

(単位:円, %)

項	令和7年度		令和6年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
営 業 収 益	14,990,487,162	88.3	15,006,210,441	88.6	△ 15,723,279	△ 0.1
営 業 外 収 益	1,987,372,298	11.7	1,927,230,314	11.4	60,141,984	3.1
計(経常収益)	16,977,859,460	100	16,933,440,755	100	44,418,705	0.3
営 業 費 用	14,553,071,198	97.8	14,268,748,827	97.7	284,322,371	2.0
営 業 外 費 用	330,200,959	2.2	338,085,425	2.3	△ 7,884,466	△ 2.3
計(経常費用)	14,883,272,157	100	14,606,834,252	100	276,437,905	1.9
営 業 損 益	437,415,964		737,461,614		△ 300,045,650	
経 常 損 益	2,094,587,303		2,326,606,503		△ 232,019,200	
経常収支比率	114.1%		115.9%		△ 1.8ポイント	

- (注)・営業損益＝営業収益－営業費用
・経常損益＝経常収益－経常費用
・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は149億9,048万円、営業外収益は19億8,737万円で、その合計である経常収益は169億7,785万円となり、前年度に比べ4,441万円増加している。経常収益の増加の主な理由は、営業外収益において受取利息及び配当金、国からの補助金が増加したためである。

営業費用は145億5,307万円、営業外費用は3億3,020万円で、その合計である経常費用は148億8,327万円となり、前年度に比べ2億7,643万円増加している。経常費用の増加の主な理由は、営業費用のうち、総係費における委託料及び配水費における修繕費が増加したためである。

営業損益では4億3,741万円の利益が生じており、経常損益では20億9,458万円の利益が生じている。

経常収支比率は114.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。(資料第7:経営分析表参照)

イ 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特 別 利 益 及 び 特 別 損 失

(単位:円, %)

項	令和7年度	令和6年度	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	金 額 B		
特 別 利 益	24,980,657	151,592,711	△ 126,612,054	△ 83.5
特 別 損 失	17,145,517	8,662,792	8,482,725	97.9

特別利益は、主に固定資産売却益である。

特別損失は、主に過年度損益修正損における令和6年度水道管移設等補償金の消費税等相当額を返還したことによるものである。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円，％)

科 目	令和7年度末現在		令和6年度末現在		増減額 C(A－B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産	143,409,057,781	91.0	142,470,325,747	91.7	938,732,034	0.7
流動資産	14,199,499,955	9.0	12,927,134,744	8.3	1,272,365,211	9.8
資産合計	157,608,557,736	100	155,397,460,491	100	2,211,097,245	1.4
固定負債	26,239,542,819	16.6	25,802,888,420	16.6	436,654,399	1.7
流動負債	5,483,963,628	3.5	5,262,344,510	3.4	221,619,118	4.2
繰延収益	36,448,068,832	23.1	37,074,467,547	23.9	△ 626,398,715	△ 1.7
負債合計	68,171,575,279	43.3	68,139,700,477	43.8	31,874,802	0.0
資本金	80,290,692,118	50.9	79,016,847,572	50.8	1,273,844,546	1.6
剰余金	9,146,290,339	5.8	8,240,912,442	5.3	905,377,897	11.0
資本合計	89,436,982,457	56.7	87,257,760,014	56.2	2,179,222,443	2.5
負債・資本合計	157,608,557,736	100	155,397,460,491	100	2,211,097,245	1.4

ア 資産

資産合計は1,576億855万円であり、前年度末に比べ22億1,109万円（1.4％）増加している。これは、固定資産が9億3,873万円（0.7％）増加、流動資産が12億7,236万円（9.8％）増加したためである。

固定資産の増加は、主に構築物の増加が、資産から償却される減価償却累計額の増加を上回ったこと及び投資有価証券が皆増したためである。

流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が262億3,954万円（構成比16.6％）、流動負債が54億8,396万円（構成比3.5％）、繰延収益が364億4,806万円（構成比23.1％）、資本金が802億9,069万円（構成比50.9％）、剰余金が91億4,629万円（構成比5.8％）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に企業債の増加により4億3,665万円（1.7％）増加、流動負債は、主に預り金の増加により2億2,161万円（4.2％）増加、繰延収益は、長期前受金は増加したが、長期前受金から償却される収益化累計額の増加によ

り6億2,639万円（1.7％）減少している。

資本金は、主に前年度末処分利益剰余金の処分により12億7,384万円（1.6％）増加している。

剰余金は、主に建設改良積立金の増加により9億537万円（11.0％）増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

（単位：％）

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下）	94.3	94.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 （望ましい比率200%以上）	258.9	245.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 （望ましい比率100%以上）	256.2	243.9	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は94.3％で、前年度末に比べ0.6ポイント低下し、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は258.9％で、流動資産の増加が流動負債の増加を上回ったことにより、前年度末に比べ13.2ポイント上昇し、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は256.2％で、現金預金の増加が流動負債の増加を上回ったことにより、前年度末に比べ12.3ポイント上昇し、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

（単位：％）

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	53.5	52.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は53.5％で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は17億8,084万円で、このうち主なものは未収給水収益である。

なお、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

(単位：円，％)

給 水 収 益	令 和 7 年 度					6年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	
現 年 度 分	15,464,907,135	14,118,707,897	91.3	109,965	1,346,089,273	91.3
過年度繰越分	1,369,951,082	1,343,791,848	98.1	4,883,150	21,276,084	98.3
合 計	16,834,858,217	15,462,499,745	91.8	4,993,115	1,367,365,357	91.8

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和7年3月31日現在の水道料金未収金の額から令和7年度の水道料金減額分を控除した額を表している。

(参考) 納期限が次年度となる令和8年3月分調定額(1,179,631,660円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分の合計で98.8%となり、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.3%で前年度と同率、過年度繰越分は98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下、合計では91.8%で、前年度と同率である。

収入未済額は13億6,736万円で、前年度に比べ283万円(0.2%)減少している。

不納欠損額は499万円で、前年度に比べ40万円(8.7%)増加している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

(単位：円，％)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減額 C (B-A)	増減率 C/A
3	22,359,870,580	2,060,000,000	1,978,984,804	22,440,885,776	81,015,196	0.4
4	22,440,885,776	2,700,000,000	2,013,136,553	23,127,749,223	686,863,447	3.1
5	23,127,749,223	2,700,000,000	1,949,386,880	23,878,362,343	750,613,120	3.2
6	23,878,362,343	2,250,000,000	1,971,446,418	24,156,915,925	278,553,582	1.2
7	24,156,915,925	2,300,000,000	1,853,878,917	24,603,037,008	446,121,083	1.8

年度末残高は246億303万円で、前年度末に比べ4億4,612万円(1.8%)増加している。

利子負担率は1.2%で、前年度と同率である。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円，％)

	科目		内容	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 C / B
収益的収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	消火栓に要する経費等 の一般会計負担金	107,023,904	96,337,015	10,686,889	11.1
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	177,358	195,538	△ 18,180	△ 9.3
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	30,155,000	25,041,000	5,114,000	20.4
			児童手当制度拡充のため のシステム改修費に係る 一般会計繰入金	0	737,000	△ 737,000	△ 100
			計	30,332,358	25,973,538	4,358,820	16.8
		資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	893,456	875,276	18,180	2.1
	小 計			31,225,814	26,848,814	4,377,000	16.3
	合 計			138,249,718	123,185,829	15,063,889	12.2
資本的収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	消火栓設置一般会計 負担金長期前受金	10,577,545	11,208,525	△ 630,980	△ 5.6
	資本金	資本金 (一般会計出資金)	上水道安全対策事業 一般会計出資金	22,100,000	1,200,000	20,900,000	1,741.7
			脱炭素化推進事業 一般会計出資金	54,700,000	0	54,700,000	—
		小 計			76,800,000	1,200,000	75,600,000
	合 計			87,377,545	12,408,525	74,969,020	604.2
総 計				225,627,263	135,594,354	90,032,909	66.4

本年度における繰入金の合計は2億2,562万円で前年度に比べ9,003万円(66.4%)増加している。収益的収入においては1億3,824万円で、前年度に比べ1,506万円(12.2%)増加、資本的収入においては8,737万円で、前年度に比べ7,496万円(604.2%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	2,102,422,443	2,469,536,422	△ 367,113,979
	減価償却費	6,219,632,641	6,199,626,355	20,006,286
	固定資産除却損等	210,055,082	155,344,748	54,710,334
	長期前受金戻入額	△ 1,815,951,062	△ 1,821,518,893	5,567,831
	資本費繰入収益	△ 893,456	△ 875,276	△ 18,180
	受取利息及び配当金	△ 54,251,631	△ 11,249,659	△ 43,001,972
	支払利息及び企業債取扱諸費	300,444,250	292,801,506	7,642,744
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 24,196,513	△ 33,407,378	9,210,865
	未収金の増減額（△は増加）	△ 23,464,399	△ 107,171,384	83,706,985
	未払金等の増減額（△は減少）	△ 192,779,597	△ 38,414,272	△ 154,365,325
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 55,909,431	105,219,539	△ 161,128,970
	前受金の増減額（△は減少）	△ 20,371,711	56,973,050	△ 77,344,761
	預り金の増減額（△は減少）	337,189,696	58,063,701	279,125,995
	引当金の増減額（△は減少）	35,818,632	△ 108,877,718	144,696,350
	小計	7,017,744,944	7,216,050,741	△ 198,305,797
	受取利息及び配当金	54,251,631	11,249,659	43,001,972
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 300,444,250	△ 292,801,506	△ 7,642,744
	計（A）	6,771,552,325	6,934,498,894	△ 162,946,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 6,873,173,557	△ 6,861,873,928	△ 11,299,629
	有形固定資産の売却による収入	28,817,013	42,383,000	△ 13,565,987
	無形固定資産の取得による支出	△ 42,377,706	△ 167,155,267	124,777,561
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
	国庫補助金収入	40,551,000	18,555,327	21,995,673
	国庫補助金返還金	0	△ 116,912,880	116,912,880
	負担金収入	1,166,147,938	980,352,643	185,795,295
	負担金返還金	△ 27,594,790	0	△ 27,594,790
	一般会計からの繰入金による収入	11,471,001	12,083,801	△ 612,800
	計（B）	△ 5,896,159,101	△ 6,092,567,304	196,408,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,300,000,000	2,250,000,000	50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,853,878,917	△ 1,971,446,418	117,567,501
	一般会計からの出資金による収入	76,800,000	1,200,000	75,600,000
	リース債務の返済による支出	△ 84,332,380	△ 72,395,840	△ 11,936,540
	計（C）	438,588,703	207,357,742	231,230,961
資金増減額（A+B+C）		1,313,981,927	1,049,289,332	264,692,595
資金期首残高		10,964,301,818	9,915,012,486	1,049,289,332
資金期末残高		12,278,283,745	10,964,301,818	1,313,981,927

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益によ

り 67 億 7,155 万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定資産の取得による支出により 58 億 9,615 万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入により 4 億 3,858 万円資金増加している。

この結果、本年度の資金期末残高は、13 億 1,398 万円増加して 122 億 7,828 万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度は、「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」の後期の実施計画である「アクションプラン後期編」（令和 4～8 年度）の 4 年目に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められている。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 690,174 人で、前年度末に比べ 2,229 人（0.3%）減少したが、普及率は 99.9%で前年度末と同率である。

年間総配水量は 84,998,999 m³で、前年度に比べ 167,642 m³（0.2%）減少し、年間有収水量は 76,659,135 m³で、前年度に比べ 449,652 m³（0.6%）減少している。有収率は 90.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係は令和 6 年度から引き続き三野浄水場浄水池ほか築造工事を行った。配水幹線では、岡山市立市民病院及びその周辺施設への管路耐震化のため、大元西線（口径 500～200mm）配水管布設工事 1 工区に着手した。また、岡南地区への安定給水を目的として、令和 4 年度から行ってきた当新田線（口径 600～150 mm）配水管布設工事が完了した。その他、老朽管の更新及び耐震化対策のための配水管布設工事を施工した。諸施設整備事業では、「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき、令和 6 年度から引き続き三野浄水場粉末活性炭貯留槽設置工事を行った。また、令和 6 年度から行ってきた山浦浄水場非常用発電機設置工事及び三野浄水場第 2 水源取水ポンプ取替工事が完了した。

(2) 経営状況について

総収益は 170 億 284 万円で、前年度に比べ 8,219 万円（0.5%）減少、総費用は 149 億 41 万円で、前年度に比べ 2 億 8,492 万円（1.9%）増加し、総収支比率は 114.1%（前年度は 116.9%）で、21 億 242 万円（前年度は 24 億 6,953 万円）の純利益を生じ、黒字決算となっている。なお、営業損益は 4 億 3,741 万円の黒字、経常損益は 20 億 9,458 万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

経営努力に関しては、アセットマネジメント手法を活用した施設設備整備や、水道施設の統廃合、水道管路のダウンサイジングなどが見られる。

給水収益の収入状況については、現年度分と過年度繰越分を合せた収入率は 91.8%で、前年度と同率であり、過年度繰越分の収入未済額 2,127 万円、不納欠損額 499 万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 今後について

経営見通しについてみると、収入面では水道料金の改定により、令和8年度に増加が見込まれるものの、人口減少や節水意識の高まりなどを背景に、有収水量は減少傾向が続くと見込まれる。

一方、支出面では近年頻発し激甚化する豪雨、台風等の自然災害や南海トラフ地震をはじめとする巨大地震への対応などの災害対策の推進や、高度成長期に整備された施設・管路の更新と耐震化に対する投資が必要である。さらに、物価及び金利の動向等も十分に考慮する必要がある。

こうした中、水道水の安定供給体制を維持した上で、業務効率化による職員数の縮減に取り組むなど、経営の安定化に努めているところである。

令和8年度が最終年度となる「アクションプラン後期編」に掲げられた施策を着実に推進されたい。

また、現在、次期水道事業経営計画の策定を進めているところであるが、今後とも、将来にわたり市民に安全な水道水を安定的に供給されるよう、施設・管路の強靱性を高めるとともに、経営の持続性を確保した事業運営を一層推進されることを要望する。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策に係る国庫補助事業として創設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道においては令和7年12月から1件減少して6件、御津工業用水道においては前年度末と同様の7件、合計で13件となっている。

年間契約水量は9,293,575 m^3 で、前年度に比べ11,905 m^3 (0.1%) 減少している。

年間総配水量は7,411,547 m^3 で、前年度に比べ220,719 m^3 (2.9%) 減少している。

年間有収水量は6,728,089 m^3 で、前年度に比べ93,209 m^3 (1.4%) 減少している。

また、有収率は90.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、年間有収水量の減少が年間総配水量の減少を下回ったためである。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

(単位: m^3 , %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年 間 調 定 水 量	9,308,583	9,317,079	9,343,746
前年度年間調定水量に比べた増水量(減△)	△ 8,496	△ 26,667	248,149
前年度年間調定水量に比べた増水率(減△)	△ 0.1	△ 0.3	2.7

年間調定水量は9,308,583 m^3 で、前年度に比べ8,496 m^3 (0.1%) 減少している。

(2) 建設改良事業

諸施設整備事業において、岡山工業用水道では、工業用水 $\phi 600\text{mm}$ ～ $\phi 500\text{mm}$ 配水管布設工事地質調査業務委託、工業用水 $\phi 600\text{mm}$ ～ $\phi 500\text{mm}$ 配水管布設工事設計測量業務委託、御津工業用水道では、金川取水場ほか劣化調査及び耐震診断業務委託を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入及び支出) 参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位：円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ 増減又は不用額 C
収 益 的 収 入	330,560,000	331,319,483	100.2	759,483
収 益 的 支 出	291,224,000	263,106,223	90.3	28,117,777

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は29,371,281円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は12,042,496円である。

・C欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B－A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A－B)を表す。

収益的収入決算額3億3,131万円は、予算額3億3,056万円に対し100.2%の執行率、また、収益的支出決算額2億6,310万円は、予算額2億9,122万円に対し90.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入及び支出) 参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位：円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財 源繰越又は繰 越額 C	予算額に比べ 増減又は不用額 D
資 本 的 収 入	500,000	553,052	110.6	0	53,052
資 本 的 支 出	55,890,000	14,211,449	25.4	31,226,804	10,451,747

(注)・決算額のうち、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,060,290円である。

・D欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B＋C－A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A－B－C)を表す。

資本的収入決算額55万円は予算額50万円に対し110.6%の執行率となっている。

資本的支出決算額1,421万円は予算額5,589万円に対し25.4%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費1,217万円、企業債償還金203万円である。

なお、資本的収入額55万円が資本的支出額1,421万円に対して不足する1,365万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106万円、過年度分損益勘定留保資金1,259

万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

(単位：円，％)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
		令和7年度 A	令和6年度 B		
予算繰越	諸施設整備事業	31,226,804	0	31,226,804	—

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は3,122万円である。

その内容は、岡山工業用水道の配水管布設工事設計測量業務及び、御津工業用水道の金川取水場ほか劣化調査及び耐震診断業務に係る諸施設整備事業である。

予算繰越の理由は、関連する他の調査業務との工程の調整及び入札不調により着手が遅延したためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

(単位：円，％)

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B / A	前年度比
3	150,646,000	20,395,200	13.5	164.1
4	70,395,200	21,000,000	29.8	103.0
5	61,948,000	0	0	0
6	20,050,000	0	0	—
7	51,850,000	31,226,804	60.2	—

3 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の状況は、次表のとおりである。(資料第4:損益計算書年度比較表参照)

損 益 の 状 況

(単位：円，%)

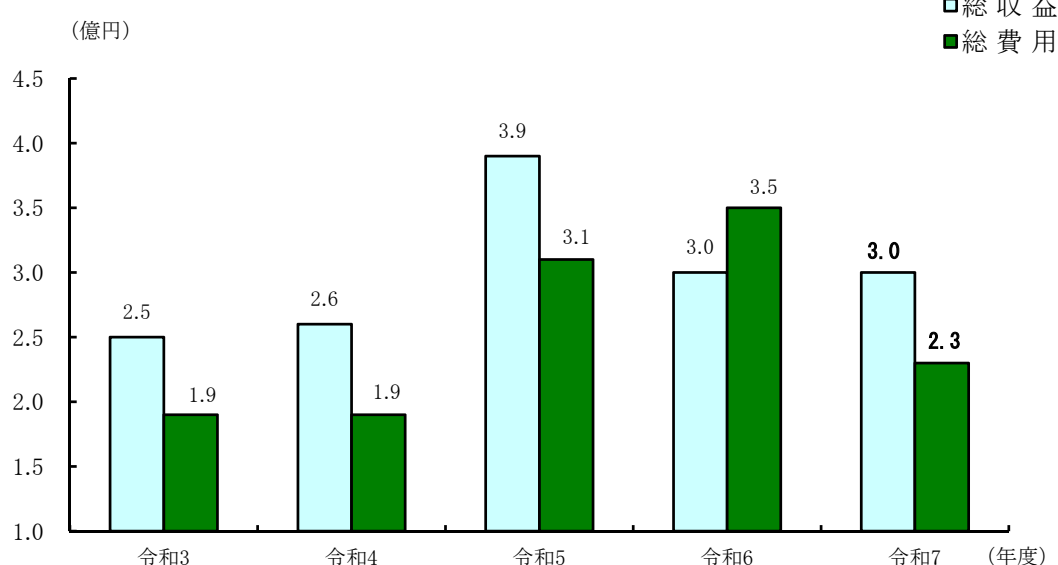
年 度	総 収 益			総 費 用			当 年 度 純 損 益 A－B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
3	247,693,797	102.0	100	185,765,765	89.2	100	61,928,032	133.3
4	255,302,591	103.1	103.1	192,291,751	103.5	103.5	63,010,840	132.8
5	385,311,880	150.9	155.6	310,245,968	161.3	167.0	75,065,912	124.2
6	303,606,632	78.8	122.6	352,399,736	113.6	189.7	△48,793,104	86.2
7	301,948,375	99.5	121.9	234,795,405	66.6	126.4	67,152,970	128.6

(注)・総収益＝経常収益＋特別利益

・総費用＝経常費用＋特別損失

・指数は令和3年度を100として算出している。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移



総収益は3億194万円で、前年度に比べ165万円 (0.5%)減少となり、総費用は2億3,479万円で、前年度に比べ1億1,760万円 (33.4%)減少している。

総収支比率は128.6% (前年度86.2%)を示し、6,715万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

ア 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営業損益及び経常損益

(単位：円，％)

項	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 C (A－B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
営 業 収 益	293,674,426	97.3	295,428,800	99.0	△ 1,754,374	△ 0.6
営 業 外 収 益	8,265,592	2.7	2,943,432	1.0	5,322,160	180.8
計（経常収益）	301,940,018	100	298,372,232	100	3,567,786	1.2
営 業 費 用	234,485,624	99.9	229,451,747	99.8	5,033,877	2.2
営 業 外 費 用	309,781	0.1	350,533	0.2	△ 40,752	△ 11.6
計（経常費用）	234,795,405	100	229,802,280	100	4,993,125	2.2
営 業 損 益	59,188,802		65,977,053		△ 6,788,251	
経 常 損 益	67,144,613		68,569,952		△ 1,425,339	
経常収支比率	128.6%		129.8%		△ 1.2 ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用　・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は2億9,367万円、営業外収益は826万円で、その合計である経常収益は3億194万円となり、前年度に比べ356万円増加している。経常収益の増加の主な理由は、営業外収益において預金利息による受取利息及び配当金が増加したためである。

営業費用は2億3,448万円、営業外費用は30万円で、その合計である経常費用は2億3,479万円となり、前年度に比べ499万円増加している。経常費用の増加の主な理由は、営業費用の配水費において負担金が増加したためである。

営業損益では5,918万円の利益が生じ、経常損益では6,714万円の利益が生じている。

経常収支比率は 128.6%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。(資料第 7：経営分析表参照)

イ 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4，5参照)

特 別 利 益 及 び 特 別 損 失

(単位：円，％)

項	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額 C (A－B)	増減率 C/B
	金 額 A	金 額 B		
特 別 利 益	8,357	5,234,400	△ 5,226,043	△ 99.8
特 別 損 失	0	122,597,456	△ 122,597,456	△ 100

特別利益は、過年度損益修正益における岡山市職員厚友会からの剰余金返還金である。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円，％)

科 目	令和 7 年度末現在		令和 6 年度末現在		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固 定 資 産	980,621,752	42.8	1,013,745,445	43.5	△ 33,123,693	△ 3.3
流 動 資 産	1,311,623,786	57.2	1,314,242,753	56.5	△ 2,618,967	△ 0.2
資 産 合 計	2,292,245,538	100	2,327,988,198	100	△ 35,742,660	△ 1.5
固 定 負 債	89,809,502	3.9	89,804,104	3.9	5,398	0.0
流 動 負 債	64,898,593	2.8	167,642,034	7.2	△ 102,743,441	△ 61.3
繰 延 収 益	23,333,978	1.0	23,491,565	1.0	△ 157,587	△ 0.7
負 債 合 計	178,042,073	7.8	280,937,703	12.1	△ 102,895,630	△ 36.6
資 本 金	1,266,872,291	55.3	1,266,872,291	54.4	0	0
剰 余 金	847,331,174	37.0	780,178,204	33.5	67,152,970	8.6
資 本 合 計	2,114,203,465	92.2	2,047,050,495	87.9	67,152,970	3.3
負債・資本合計	2,292,245,538	100	2,327,988,198	100	△ 35,742,660	△ 1.5

ア 資産

固定資産は9億8,062万円（構成比42.8％）で、前年度末に比べ3,312万円（3.3％）減少している。これは主に、資産から償却される減価償却累計額が増加したことにより有形固定資産が減少したためである。

流動資産は13億1,162万円（構成比57.2％）で、前年度に比べ261万円（0.2％）減少している。これは、現金預金及び未収金が増加したためである。

その結果、資産合計は22億9,224万円で、前年度末に比べ3,574万円（1.5％）減少している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が8,980万円（構成比3.9％）、流動負債が6,489万円（構成比2.8％）、繰延収益が2,333万円（構成比1.0％）、資本金が12億6,687万円（構成比55.3％）、剰余金が8億4,733万円（構成比37.0％）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、企業債及びリース債務は減少したものの退職給付引当金が増加したため5,398円（0.0％）増加している。

流動負債は、主に未払金の減少により1億274万円（61.3％）減少している。

繰延収益は、長期前受金は増加したが、長期前受金から償却される収益化累計額の増加により15万円（0.7％）減少している。

資本金は変動がなく、剰余金は、当年度末処分利益剰余金は減少したものの建設改良積立金が増加したため6,715万円（8.6％）増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

(単位：％)

分 析 項 目	令和 7年度	令和 6年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	44.0	46.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	2,021.0	784.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	2,014.3	781.4	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は44.0%で、前年度末に比べ2.9ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は2,021.0%で、前年度末に比べ1,237.0ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は2,014.3%で、前年度末に比べ1,232.9ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：％)

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	69.2	67.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は69.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末残高は2,929万円で、このうち主なものは未収給水収益である。なお、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

(単位：円，％)

給 水 収 益	令 和 7 年 度					令和 6年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	
現 年 度 分	322,091,158	294,277,493	91.4	0	27,813,665	91.0
過年度繰越分	28,933,839	28,933,839	100	0	0	100
合 計	351,024,997	323,211,332	92.1	0	27,813,665	91.7

(参考) 納期限が次年度となる令和8年3月分調定額(27,231,545円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で99.8%となっており、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収入率をみると、現年度分は91.4%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、過年度繰越分は100%で前年度と同率、現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は92.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

収入未済額は2,781万円で、前年度に比べ112万円(3.9%)減少している。

なお、不納欠損は発生していない。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，%)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A
3	23,892,173	0	2,370,861	21,521,312	△ 2,370,861	△ 9.9
4	21,521,312	0	1,918,677	19,602,635	△ 1,918,677	△ 8.9
5	19,602,635	0	1,957,889	17,644,746	△ 1,957,889	△ 10.0
6	17,644,746	0	1,997,903	15,646,843	△ 1,997,903	△ 11.3
7	15,646,843	0	2,038,733	13,608,110	△ 2,038,733	△ 13.0

本年度末残高は1,360万円で、前年度末に比べ203万円(13.0%)減少している。

利子負担率は1.9%で、前年度と同率である。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，%)

	科目	内容	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金 児童手当に要する経費に係る一般会計繰入金	696,000	720,000	△ 24,000	△ 3.3

本年度における繰入金は69万円で、前年度に比べ2万円(3.3%)減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	67,152,970	△ 48,793,104	115,946,074
	減価償却費	42,271,849	42,704,420	△ 432,571
	固定資産除却損等	1,454,750	0	1,454,750
	長期前受金戻入額	△ 710,639	△ 710,639	0
	受取利息及び配当金	△ 6,734,397	△ 1,390,956	△ 5,343,441
	支払利息及び企業債取扱諸費	309,703	350,533	△ 40,830
	未収金の増減額（△は増加）	830,163	△ 6,662,800	7,492,963
	未払金等の増減額（△は減少）	△ 92,239,234	63,258,046	△ 155,497,280
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 23	0	△ 23
	前受金の増減額（△は減少）	5,296	132,396	△ 127,100
	預り金の増減額（△は減少）	△ 223,037	92,647	△ 315,684
	引当金の増減額（△は減少）	4,112,185	△ 20,753,813	24,865,998
	小計	16,229,586	28,226,730	△ 11,997,144
	受取利息及び配当金	6,734,397	1,390,956	5,343,441
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 309,703	△ 350,533	40,830
	計（A）	22,654,280	29,267,153	△ 6,612,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 22,447,906	0	△ 22,447,906
	国庫補助金等による収入	553,052	0	553,052
	計（B）	△ 21,894,854	0	△ 21,894,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,038,733	△ 1,997,903	△ 40,830
	リース債務の返済による支出	△ 509,520	△ 509,520	0
	計（C）	△ 2,548,253	△ 2,507,423	△ 40,830
資金増減額（A+B+C）		△ 1,788,827	26,759,730	△ 28,548,557
資金期首残高		1,279,753,179	1,252,993,449	26,759,730
資金期末残高		1,277,964,352	1,279,753,179	△ 1,788,827

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益及び減価償却費により2,265万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出により2,189万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出及びリース債務の返済による支出により254万円資金減少している。

この結果、資金期末残高は、178万円減少して12億7,796万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度も、「岡山市工業用水道事業計画（令和7年3月一部改訂）」に基づき、その目標の実現に向けて事業が進められた。

業務実績については、本年度末の給水件数は13件であり、令和7年12月から岡山工業用水道で1件減少している。また、年間総配水量は7,411,547 m^3 で、前年度に比べ220,719 m^3 （2.9%）減少し、年間有収水量は6,728,089 m^3 で、前年度に比べ93,209 m^3 （1.4%）減少している。有収率は90.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。有収率の向上に努められたい。

なお、年間調定水量は9,308,583 m^3 で、前年度に比べ8,496 m^3 （0.1%）減少している。

(2) 経営状況について

総収益は3億194万円で、前年度に比べ165万円（0.5%）減少、総費用は2億3,479万円で、前年度に比べ1億1,760万円（33.4%）減少し、総収支比率は128.6%（前年度86.2%）で、6,715万円の純利益（前年度4,879万円の純損失）を生じ、黒字決算となっている。

なお、営業損益は5,918万円の黒字、経常損益も6,714万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

(3) 今後について

経営見通しについてみると、収入面では営業収益の大部分を占める給水収益の今後の動向は、工場進出による需要増加や給水契約事業所の撤退による需要減少などに左右されるため、長期的に予測することが困難である。

一方、支出面では老朽化した施設や管路の計画的な更新と南海トラフ地震などに備えた耐震化に対する投資が必要である。

今後とも、経済環境や給水契約事業所の利用状況の変化を注視し、多額の費用が見込まれる建設投資を見据え「岡山市工業用水道事業計画」に沿った施策の着実な推進によって、工業用水の安定供給と一層の効率的な事業経営に努められるよう要望する。